

地域づくりの課題と大学開放の方向性

藤 田 公仁子

(富山大学地域連携推進機構生涯学習部門副部門長)



1. はじめに

日本社会が直面している重要な課題の一つとして、「少子高齢化」が挙げられるようになって久しい。「少子高齢化」が進行し、総人口の減少が顕著になる中で、経済・社会・福祉など様々な領域で問題が多様化・深刻化してきている。

国際社会との関係では、「冷戦構造」解体後、グローバル化が進行する中で、IT産業等では世界的な独占状況が生まれ、「格差拡大」が進行している。また、環境問題などに対する認識が深まり、持続可能な発展を目指した「ESG投資」などの取り組みも進んでいる。

地域においては、基盤となる産業の衰退にともなって地域課題・生活課題が深刻化しているが、「格差」が拡大する傾向にある中で、「子どもの貧困」などの課題解決に向けた多様な取り組みも追求されている¹⁾。

生涯学習を推進する視点からは、「学習と活動」の循環を重視し、学習機会に観する情報を結び、学習活動の評価を行うことが積極的に議論されている。そして、実践的課題として「生涯学習プラットフォーム」の構築が模索されてきている。

大学は、こうした中で一段と地域と関わり、「公開講座」や「授業公開」などによる「教育機会」の提供にとどまらず、地域課題・生活課題解決に向けてコミットするとともに、「地域づくり」を担う「人材育成」や「生涯学習プラットフォーム」の構築に貢献することが求められている。「大学開放」も、こうした文脈の中で問い直される必要があるのではないだろうか。

この小論では、以上のような視点から、「大学開放」をめぐる課題について論点整理を行いたい。

2. 地域課題・生活課題の多様化・深刻化

(1) 地域と地域課題の捉え直し

この間、人口減少が進行し労働力不足が深刻化する中で、地域では農業などの産業部門における衰退が激しく、「働く場」が縮小し、行政の基盤自体崩れつつある、という地域も多い。企業活動や住民の生活を支えるインフラの維持・整備が困難になってきている面もある。その他従前の行政サービスを維持することが困難になっている場合もある。

こうした中で、様々な場面で住民の参加・参画を求める動きが活発になってきている。とりわけ

教育や福祉・防災・減災などの領域では、「協同型」の地域づくりが推進されてきている。そうした取り組みの基礎には、コミュニティの変容の中で、住民一人ひとりの学習を基礎とした、問題解決のための主体的な参加・参画を育むことが重要な課題として位置づけられている。

ここで、地域の捉え方について、この小論との関わりに限定して若干触れておきたい。

第一に、コミュニティについては、住民が日常生活を営む空間として位置づけたい。近隣や町内会といった居住空間を基盤としたコミュニティである。

労働している場合は職場を基盤としてコミュニティが形成される。人間関係は職場の組織活動を基軸として構築される。教育の場合は、教員集団および教員と児童生徒との関係、さらに教員と保護者との関係や教育以外の行政部門（福祉や医療など）、地域住民などとの関係も含まれてくる。

SNSなども、今日のITの発展に対応したコミュニティを構築するものとなっている。

第二に、地域社会の捉え方である。

コミュニティと関連を持つものだが、相対的に区別される。つまり、一定の空間的広がりの中で、経済活動や行政などの事業展開・活動を重視した社会関係を基軸に捉えたい。文化や情報など全国的に共通する要素と同時に、地方固有の条件により、相対的に固有性・特徴を持つものとして位置づけられる。

地方と中央、地方自治体と国、自治体間の連携なども地域社会を捉える一つの視点と言えるだろう。

この小論で「地域づくり」というのは、以上の2つの捉え方を含むものとして考えている。

「地域づくり」は全国各地で多様に追求されている。ここでは先ず、都市部での協同型地域づくりの事例に触れておきたい。男性の高齢者の社会参加を図り、空き地を利用して農業を行おうとするものである。社会福祉協議会が中心となり、空き地での米作りや野菜作りを行うのである。男性の高齢者の場合、現役で就労していた時には職場の人間関係が中心で、退職後は地域で居場所がない、というケースが多い。

農業労働は、一面で厳しい肉体労働であるが、自己の健康状態を考えながら比較的長期にわたって継続的に労働でき、最後には農産物として目に見える形で成果を上げ、しかも食べて味わうことができる。農作業では共同作業もあり、また生産物の販売や農作業に関連した祭りなどを通じて他者と協同できる側面もある。

次に、「グローバル化」との関連を視野に入れながら、近年着実に進展している「持続可能な発展」への取り組みについて触れてみたい。

これまで化石燃料を大量に消費し、結果として地球温暖化を促進してきたことへの批判的な問い直しは確実に世界的規模で進展している。これに対して、労働者の人権や環境・企業統治などに配慮した企業活動に積極的に関心をもった企業に、選択的に投資する「ESG投資」の取り組みも追求されている²⁾。持続可能なエネルギーへの転換という意味では、中国における電気自動車開発の動きが急展開を示していることが注目される。

また、ドイツをはじめヨーロッパ諸国では、太陽光発電や風力発電などへの転換が積極的に行われている。いわば、二酸化炭素の削減を図る「省エネ技術」の追求よりも、二酸化炭素の排出をゼロにすることを目標とした技術開発に重点がおかれている、という段階に移行してきているのである。例えば、石炭や石油を用いた火力発電においてより二酸化炭素の排出を削減しようとするより

も、火力発電そのものを廃止し、持続可能なエネルギーの開発に軸足が移されている、ということである。

「地球温暖化」等は地域と世界が直結した問題であるが、地域では多様な地域課題・生活課題が深刻化する中で、住民・住民組織・行政・ボランティア・NPO・企業などが社会的に協働し、協同型の地域づくりが進行してきていることに注目したい。

(2) 地域づくりの展望

地域課題・生活課題が多様化・深刻化する中で、その解決のために地域住民が協働・協同で取り組む地域づくりもおこなわれてきている。

ここで、地域課題・生活課題と地域づくりについて考える上で、次の点について触れておきたい。

第一に、地域課題・生活課題はつねに変容しつつあり、現象形態を変化させていく。例えば、環境問題を事例として考えてみたい。「地球温暖化」は、気象現象の面で大きく様変わりしている。豪雨により今年も大きな被害が生じたが、この他にも中心気圧が低い大型台風が多発するようになってきている。台風の進むコースも大きく様変わりしてきている。

第二に、少子高齢化が進行し、格差の拡大がより顕著になっている³⁾。高齢化率の上昇というのは、端的に言えば若者の流出ということの反映である。地域産業を活性化させる上で、また社会の担い手として期待される若者を流出させない具体的な手だてが必要とされている。自治体の条件はそれぞれ異なるが、産業基盤が弱く財政基盤も十分でない地域では、自治体だけの努力だけでは困難なことが多い。広い視野からの手だてが必要とされている。ここで問題にしている「格差」には、住民(国民)一人あたりの所得に限定されるものではない。各種のインフラの整備状況や保育・教育条件、医療・福祉など様々な領域における「サービス」も含まれる。

第三に、社会的な人間関係の希薄化、という問題を挙げておきたい。「地域づくり」との関連で、以下少し詳しく述べてみる。

今日では情報技術の著しい発展・普及とともに、情報の収集や学習活動を行う上でも、また、人間関係を構築する上でも、IT・IoTに頼る傾向にある⁴⁾。

最近の動向として、葬儀の形式や散骨や樹木葬などが、従来とは異なる簡略化したものが増えてきている。それは、費用がかかるという経済的要因もあるが、本人の意志としてそれを希望する場合も含めて、家族機能・形態の変化を大きな要因として捉えることができるのではないか。換言すれば、人間関係の変容が大きな要因となっている、人間関係が希薄になってきている、ということを反映した現象である⁵⁾。

こうした状況にあって、社会的存在である人間が、他者との「協働・協同」を志向する考えとして自助・共助・公助がある。

他者との「助け合い」や「協働・協同」により課題解決を図る取り組み、そうした行動規範・考え方が注目されている。

ところで、防災・減災の取り組みは、全国各地で、行政や住民組織・ボランティア・NPOなどとの協働・協同で行われている。災害に関する情報発信・伝達や、実際の避難活動において、こうした組織・関係機関などの連携が不可欠だからである。

今年発生した西日本の各地での豪雨による被害は、従来の集中豪雨・ゲリラ豪雨とは比較にならない大きな被害をもたらした。

こうした洪水の避難においても、住民の個人の判断では「これまで洪水になったことがない」といった経験に基づいて判断するために避難が遅れる傾向にあり、近隣の住民などの働きかけがあったことで早めに避難し難を逃れた、というケースも多かった。そこでは、近隣の間人関係を基礎とした「地域づくり」の重要性が改めて浮き彫りにされている。

また、地震の際には家屋の他、水道・ガス・電気などのライフラインが破壊される例が多く、甚大な被害が発生した場合には所定の避難所が満杯状態になり、自家用車で睡眠をとったり、半壊した家屋で生活を続けざるを得ないという状況に追い込まれる人も多い。そうした場合、救援物資が十分行き渡らない、という事態が生まれがちである。こうした問題についても対応できる「地域づくり」が必要とされている。

次に、教育の領域における課題と「地域づくり」について触れておきたい。

通学途中の児童生徒が事件に巻き込まれるケースが多発したことから、地域住民などによる「通学見守り」の取り組みがなされてきた。その中で、見守りを行うボランティア同士の交流や、ボランティアと児童生徒との交流、ボランティアと教員との交流が実現してきた。それは、今日の教育を地域が支える活動であり、新たな「地域づくり」の内実を持つものであった。

学校と地域の協働・協同について考えた場合、教育という社会的な事業の本質的なところから「学校と地域の協働・協同」が追求できるだろう。事実、平成 27 年 12 月 21 日に出された中央教育審議会答申は、いわゆる「地域学校協働答申」として様々な提言がなされている。こうした議論をふまえて、どのように「地域づくり」を展開していくのか、ということが実践的課題となっている。

この間、教育政策として「生涯学習社会推進」が掲げられ、平成 27 年 12 月 21 日に出された中央教育審議会答申では、「人材の育成」や「社会人の学び直し」等への対応が議論されてきた。また、平成 28 年 5 月 30 日の中央教育審議会答申では、「地域活性化」のための実践的課題が提起されてきた。こうした議論の中で、後に述べる住民の学びとその成果を活かすシステム（生涯学習プラットフォーム）の構築が実践的に重要な課題として浮き彫りになってきた。

地域と連携し「地域づくり」に貢献するという意味では、大学も積極的な取り組みを追求してきている。「COC+」の取り組みは、大学が地域課題に取り組み、その中で地域課題についての学生の理解を深め、さらに地域で就職するようにいわば動機付ける、という学生教育を重視した事業である。

富山大学では地元就職率 10 ポイント向上などの目標を掲げている。事業対象エリアは富山県全域で、その中で連携を追求し、その結果として「地方創生」を促進することをめざしている。そのため、それを可能とする地域リーダーの育成が図られている。また、県内すべての高等教育機関と連携し、富山県すべての地方公共団体や主要な企業、金融機関、地方メディア等と協働した「オール富山」の体制づくりが図られている。そうした連携こそ、「協働・協同」による「地域づくり」の実体を構成している。

ここで、「地域づくり」の担い手の育成ということに関連して触れておきたい。

高齢化が進行する中で、高齢者の「社会参加」を積極的に追求しようとする取り組みがある⁶⁾。

福祉の領域では、「介護助手」を福祉施設に配置することで、専門職員の過重労働の緩和が図られる一方、地域の高齢者が「生きがい・働きがい」を見つけることができている。施設においては、ベッドメイクや配膳、施設の周辺での草取りなど、専門性を必ずしも必要としない作業も多いことから、その部分を地域の高齢者に担ってもらおう、というのである。これまで高齢者の「社会参加」という場合、ボランティアでの活動が重視されてきたが、ボランティア以外でも様々な場面で就労する形での「社会参加」が可能なのではないだろうか。こうした対応が可能であれば、福祉施設や保育・医療・建設業・農業などの領域で勤務する若い人々の労働条件も緩和され、結果として地域に若者が残り、地域を活性化させる条件の整備につながるのではないか。

次に、地域において住民同士の積極的な交流が図られている取り組みである。最近では各地で様々な「カフェ」が開設されてきている⁷⁾。そこでは、交流することが主たる目的として位置づけられている。認知症や障がいを持った人々が中心になり、互いに悩みを語り合う、といった交流が図られている。

こうした当事者同士の交流は、すでに子育てなどの領域では追求されてきており、全国的な広がりを見せている。今後は、在宅で介護している人同士の交流等が追求されていくだろう。また、こうした「カフェ」の運営を通じて住民同士が交流することは、今後の「地域づくり」の重要な形態の一つである、と考える。

ところで、担い手の育成という課題を考えた場合、社会的には根本的に改善されるべき状況があることにも触れておきたい。全体としてみれば、日本社会は長時間労働が常態化している。また、「有給休暇」や「育児休暇」などの制度があっても、その取得状況を見るとOECDの国々と比較して極めて低いと指摘されている。また、女性の社会進出には今なお多くの「差別」が存在している。不安定就労の割合が全体として約4割であるが、女性の場合はさらにその割合が高く、劣悪な労働条件下にある。家族・家庭の問題としては、男性の育児や家事の分担も大きな課題となっている。

介護問題に関わって「息子による介護」が注目されているが、「ミッシングワーカー」の問題なども重要な課題である⁸⁾。介護・福祉の問題はとかく「自己責任」の問題として捉えられがちで、社会的サポートが必要とされていることへの理解は必ずしも十分ではない。介護終了後に再就職できるようにする、労働市場の改善を図る等の必要があるだろう。

次に、「地域づくりの担い手」との関わりで、図書館におけるボランティアについて触れておきたい。

図書館は、基本的には住民の学習活動をサポートする社会教育施設としての役割を果たしている。図書の閲覧や貸し出しが中心であるが、DVDなどを視聴できるサービスを行っている例も多い。また、古文書解説講座などの学習機会の提供を行っている場合も多い。児童向けに「読み聞かせ」の活動をボランティアと連携して実施しているケースや、図書の貸し出し・返却の対応や返却された図書の配架等をボランティアが担っている例もある。

最近では、より住民が図書館を身近に感じ手軽に利用できるようにと、商業施設の一角に設置されている場合もある。

こうした中で、富山市の場合、住民の学習活動のサポートという意味では、特徴ある事業を実施している。学習活動を通じて住民同士が結びつきあう仕組みを設定したり、住民対象の各種の講座

が開催されたりしている。その講座の講師を住民がボランティアで担うことができるように、ボランティア活動を展開できる「場」を提供している。子どもを対象とした多様な学習活動をボランティアが担っている。

富山市の事例で、そうしたボランティア講師を学生が担っているものがある。学生としては、大学で学んだ専門的な知識を活用する、という側面を持っている。同時に、地域の社会教育施設で活動することで、より地域との関わりで自己の問題意識を実践的に深めることができ、またボランティア活動への理解も体験的に深めることができる。結果として、地域における社会教育施設と高等教育機関との「協働・協同」が実現しているのであり、「地域づくりの担い手」の育成がなされている。

3. 生涯学習プラットフォーム構築の課題

(1) 生涯学習の推進

個人の生活を営む上で、また、地域社会が直面している課題の解決を図る上で、生涯学習は重要な意義を持つことは言うまでもない。「少子高齢化」の進行、IT技術の発展などにより、学習する上で利用できる条件も多様化してきている。

以下では、この小論に関わる範囲内で、生涯学習の推進という課題に即した若干の検討をしておきたい。

近年のIT技術の発展は、生涯学習を推進していく上で環境を大きく変容させている。個人が自主的に情報やコンテンツ・関連文献・資料の入手などが容易になってきている、ということができる。図書館の蔵書検索が全国的にシステム化されており、また学術的な研究論文等もPDFファイルとして入手できるようになっている。学習機会を提供する側からすれば、各種の講座・講演会・講習会などの開催について情報発信することが簡単にできる。さらに、講座のコンテンツを動画で配信することも可能である。こうしたことからすれば、学習するために活用できる条件は、以前と比較すると大きく拡大している、ということができる。

住民が継続的に学び続ける上で重要なことの一つは、学習した成果が何らかの形で実践され、学習の成果を自分なりに確認できそれが次の学習につながる、いわば「学びと実践との循環」が確立していることである。学習の成果の確認にあたっては、自己評価と同時に、社会的評価も重要な意義を持っている。ここで言う社会的評価とは、仕事の場面のステップアップや資格取得、ボランティア活動の実践など、多様なものが考えられる。

現時点では、地域において多様な学習機会を提供する機関が存在し、また学習した成果を実践に活かす場が社会的に提供されてはいるものの、積極的な連携・ネットワーク化が志向されている訳ではない。

したがって、ICTの活用により、学習を継続・発展させる新たな学習の機会や、学習成果を活かす様々な活動機会とのマッチングを促進することが必要とされているのである。そのための基盤づくりを進めることにより、「学び」を「活動」につなげる『「学び」と「活動」の循環』の実現を図ることが課題となっているのである。

関連して、日常的な自己の能力開発・労働力の質的向上を図ることが必要とされている、という

ことに触れておきたい。今日、研究や技術開発のスピード・広がりがかつての社会状況と著しく異なっており、自然の営みや社会の動向の把握（文化的な流行、政治・経済の動きなど）、生活を営む上での知識・技能の習得（健康、福祉、教育などの領域における課題など）などが必要である。それは、現代社会における職業人として必要とされる職業上の知識・技能の習得としても、市民生活を営む生活者として必要とされる「教養」の習得としても、である。

さらに、職業人として、より専門的知識や方法論の習得が求められる場合もある。例えば、新しい商品の開発や法律・規則などに習熟する、といったことを求められる場合である。そこでは、高等教育機関や高等職業訓練施設などの果たす役割が重要になってくる。

これまで述べてきたような住民の『学び』と『活動』の循環の実現のために、「生涯学習プラットフォーム」を構築する必要性が議論されている。以下では、「生涯学習プラットフォーム」について簡単に触れてみたい。

地域における「生涯学習プラットフォーム」は、①学習機会の提供機能、②学習・活動履歴の記録・証明機能、③学習者等のネットワーク化機能、という3つの機能を果たすことが期待されている。即ち、地域においては、大学をはじめ社会教育施設や民間教育産業など多様な機関が学習機会を提供しているのであるが、学習者のニーズ・将来的な活用目的をふまえた適切な学習機会の提示が必要とされる。また、学習した成果の活用に関連して、学習した内容や学習の到達度、学習した成果をいかした活動歴などの「証明」が求められることになる。すなわち、社会的な評価が重要になっている、ということである。そして、講座に参加した学習者同士の交流や学習機会を提供したり、活動の「場」を提供する組織・機関などとの連携、さらにネットワークとして機能していくことが求められている、ということである。

（2）「大学開放」として求められること

今日では、大学をはじめ公民館・図書館・博物館・民間教育産業など多くの機関が学習機会を提供している。従来、こうした機関同士の連携では、「県民カレッジ」などの組織がある場合には情報を一元的に集約することがなされてきた。IT・IoT技術が発展した今日では、情報検索システムを利用することで、学習者の興味関心に対応した「学習機会に関する情報」を一定程度把握できるようになっている。とはいっても、真に学習者一人ひとりのニーズに対応した情報の検索が可能なのかというと、基本的な課題も存在するように思われる。

ここで地方国立大学の果たすべき役割について考えてみたい。

大学、専修学校、地方公共団体、公民館、博物館、NPO、検定試験実施機関、通信教育などが「学び」を提供している。その中で地方国立大学が果たし得る、果たすべき役割とは何か。

多くの大学が各種の講座・講演会を開催したり、正規授業の「授業公開」や「履修証明制度」による専門的な講座を開設している。このような「学習機会の提供」と区別して、今後は「地域づくり」を担う人材の育成や「生涯学習プラットフォーム」を構築して行く上で必要とされる人材の育成が求められるところである。また、「生涯学習プラットフォーム」との関連を前提とした、住民の生涯学習プログラムを開発していくことが必要とされている、と考える。

人材育成の事業として実施すべきものに地域のコーディネーターの養成がある。このコーディネ

ネーターの主要な役割は、学習を積み重ねてきた住民と学習の成果を活用できる活動の場のマッチングを図ることである。この機能を十分発揮し、より効果的に活動等の機会を紹介することが、「生涯学習プラットフォーム」を内実のあるものとし、また、住民の「学びと実践との循環」を確立していくことになる。地域コーディネーターの果たす役割と同時に、社会教育・生涯学習の専門職員である社会教育主事の役割も大きい。これまで多くの地方国立大学が「社会教育主事講習」を実施してきたことから、期待される場所は大きい、と考える。

また、「生涯学習プラットフォーム」の内実を豊かにし、有効に機能させていく上で、学習機会を提供する機関等の連携が求められており、そこで大学が中軸となることが必要となる。つまり、大学、専修学校、地方公共団体、公民館、博物館、NPO、検定試験実施機関、通信教育などが「学び」を提供しているが、相互に連携を強めるとともに「大学開放事業プログラム」を開発することが必要とされている、ということである。

「大学開放」について、この小論との関連で、ここでは以下の点について触れておきたい。

第一に、地域づくりの前提となる、地域課題・生活課題についての科学的な探究である。地域に内在する経済発展の課題や住民の「ふれあい」の組織化の課題、福祉や教育、あるいは医療・健康、防災・減災など、様々な領域における課題への科学的なアプローチが求められる。

第二に、課題解決に向けた方向性や条件について積極的に問題提起することである。それには、課題解決に取り組む「人材の育成」すなわち主体的条件や行政・地域住民組織・企業・ボランティア・NPOなどとの協働・協同の必要性・可能性について問題提起するとともに、先進的な実践例の紹介をする、等々が必要とされてくる。

第三に、そうした多様な取り組みの前提として、学習の場の提供や共同学習の場の設定を行うこと、そして社会教育・生涯学習の視点から学習計画を作成すること、といったことが求められる。

今後、住民一人ひとりの「学びと活動」をサポートし、さらに「地域づくり」や「地域活性化」などの課題に向き合った時、「生涯学習プラットフォーム」の構築が、理論的・実践的課題として位置づけられる、と考える。その場合、地方国立大学への期待や果たすべき役割を考えると、一段と大学が地域社会に貢献していく、つまり「大学開放」を推進していくことが求められる、と考える。

4. 結び

大学の重要な役割として、学生の教育とともに、地域住民に「学習機会」を提供し学習をサポートするということが重視される必要がある。

また、大学が地域と密接に関わり、地域課題・生活課題の解決や地域づくりを展望した場合、そうした課題解決を担う人材の育成が極めて重要となる。そのためには、地方自治体や企業、地域住民組織、社会教育施設、ボランティア・NPOなどとの幅広い「協働・協同」を追求することが必要とされている。

今後の「大学開放」の事業は、地域との関わりをより積極的に位置づけることが必要とされており、課題解決型の「学習機会の提供」や「人材育成」、さらに「生涯学習プラットフォーム」の構築を目指すことが必要とされている。

<注>

- 1) 現在、「貧困」状態にある子どもは320万人と推定されている。「貧困である」という場合には、食費を節約せざるを得ないという経済的問題もあるが、保護者が働くことに追われて食事の準備に時間がとれない、子どもと一緒に食事を取ることができない、さらに食生活に関わる知識や技能の習得にきめ細かに配慮できない、といった状況を生み出すことになりがちである。2012年に初めて取り組まれた「子ども食堂」は、「子どもの貧困」を強く意識したものであった。満足に食事を取ることができない子どもに温かい栄養のある食事を取ってもらおう、ということから始まったこの「子ども食堂」の取り組みは、全国的な広がりを見せてきた。地域の住民が食材を持ち寄り、調理を担い、比較的廉価で食事を提供している。地域で子どもやその保護者を対象としている場合が多いのだが、学校を会場として朝食を提供する例も生まれている。それらの多くは、地域の住民・ボランティア・NPO・地域の社会組織（社会福祉協議会など）・企業・行政の「協同」で取り組まれている。
- 2) 「ESG」は、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の頭文字を意味し、地球の持続可能な発展を志向した投資理念となっている。世界的に2,500兆円を超える投資がなされており、投資活動・企業活動に一定の影響を持つようになってきている。日本では、この「ESG投資」の占める割合が全体の投資の3.4パーセントに過ぎないが、アメリカでは21.6パーセント、欧州では52.6パーセントにも上っているといわれている。
- 3) 簡単に、2000年から2017年間の経済的動向をみると、「勤労者世帯可処分所得」は、この間8.2パーセントの減少で、「全世帯消費支出」は10.7パーセントの減少となっている。明らかに所得が減少し、将来不安からできる限り消費を差し控えようとしている、と考えることができよう。そして、非正規雇用の増加や中央と地方との賃金水準の違い等を考えると、勤労者と富裕層との格差と同時に勤労者層の中での格差が拡大しているものと考えられる。

なお、「家計消費構造」でより具体的に内訳をみると、「食」関連は1.0パーセントの減少でほぼ横ばいないし微減であるが、「衣」関連では35.0パーセントの減少、「こづかい・交際費」関連が33.2パーセントの減少、「教育・娯楽」関連が19.2パーセントの減少、などとなっている。これに対して「光熱・通信費」関連が11.7パーセントの増加となっている。「光熱」についてはあまり増加していないことから、「携帯電話」などの利用拡大が大きな比重を占めているものと考えられる。
- 4) こうした社会的状況は、一方で様々な情報の入手、そして学習活動を展開する可能性を大きく発展させる。他方で、逆に制約する可能性を内在させたものとなる面がある。とりわけ個人的な作業として情報発信される場合、即ち社会的な協同作業という側面が希薄な場合、学習活動には必ずしも利用できないという面が強くなるのではないかと考える。
- 5) 個人の孤立傾向に注目し、2017年秋におきた連続殺人事件について指摘したい。自殺願望の若者等が9人（真に自殺を考えていたわけではない、という人も含めて）、SNSで知り合った犯人に殺害された、という事件である。もとよりこの事件について詳細に調査したわけではないが、マスコミで報道されたことからすると、自殺願望の人が他者と「つながる」手段としてSNSが使用されている、ということである。自殺を考えるほどに悩んでも、自分が日常の中で構築しているリアルな人間関係では相談できる人がいない、ということの意味している。家庭・職場・地域などで構成される生活の営みの中で、悩みを相談できるほどの信頼関係を構築できる条件が乏しくなっている、と考えることができるのではないかと。他方で、SNSを介した「つながり」は、一定の匿名性もあることから、また日常の人間関係と切り離された関係だからこそ容易に情報・意見交換が成立し、自己の悩みなども表明できる、という特質があるように思われる。
- 6) 高齢者の「社会参加」が、「健康」の面からも注目される。「健康で長生きしたい」という願望は多くの人に共通しているが、高齢者になると「寝たきり防止」は重大な関心事の一つである。「寝たきり防止」には、「人とのつきあい」が極めて重要である、ということに注目したい。一般に、「健康保持」や「健康増進」、あるいは「寝たきり防止」を図るという場合、運動や栄養が目が向けられがちである。適度な運動を行うことや過不足のない栄養摂取、ということへの関心である。しかし、何よりも「人とのつきあい」を積極的に追求することが重要である、とされている。筆者なりに表現すれば、「社会参加」を多様な形態・内容で行うこ

とが重要である、ということになる。

- 7) 「コミュニティカフェ」の取り組みに注目される。地域住民の中で、住民が気軽に集う・交流できる空間として機能する、「コミュニティカフェ」が増加してきている。現職で勤務していたためコミュニティで居場所を持っていなかった人が、退職後新たにコミュニティで人間関係を構築するきっかけになる場として機能する。気軽に足を運び、雑談したり情報交換することを通じて「社会参加」が始まっていくのである。公民館においてもこうした住民同士の交流を促進しようとする取り組みがなされている場合が多いが、「コミュニティカフェ」の場合はより小さいエリアで、より足を運びやすい、という側面がある。買い物や散歩の際に出会ったり、町内会の会合・イベントで顔をあわせる可能性があるといった、より生活圏に立脚したコミュニティに基盤をおくことができるのである。その運営は地域住民によって協同型で行われていることが注目される。
- 8) 最近「ミッシング・ワーカー」の問題が深刻化してきている。親の介護のために離職した人が、その後介護をする必要がなくなった時点で就労することができない、という事態が進行している。現在、40代・50代で103万人になると推定されている。これに対して同世代の失業者が72万人である。しかし、これはハローワークで求人活動している人の数であって、長年親の介護などで失業状態にあり、その後求職活動を開始しても就職できず就労を諦めた人は含まれない。いわば労働力市場から姿を消した人達であり、公式の統計上は失業者としてカウントされないのである。